

議論の場になるよう期待



東京工業取引所 理事長 佐藤 忠義氏

「協会ニュース」の発行、おめでとうございます。先物協会(日本商品先物振興協会)はこの春、トップが変わり、新しい体制がスタートしました。いま、新体制の下、商品先物業界の信頼性の向上、ステータスの向上に力を尽くしている姿勢が強く感じられます。また、同協会が昨年つくった業界の将来のビジョンも制度政策委員会などが中心となって、実行段階に入ったとうかがっています。このような時に「協会ニュース」

「協会ニュース」の発行、おめでとうございます。先物協会(日本商品先物振興協会)はこの春、トップが変わり、新しい体制がスタートしました。いま、新体制の下、商品先物業界の信頼性の向上、ステータスの向上に力を尽くしている姿勢が強く感じられます。また、同協会が昨年つくった業界の将来のビジョンも制度政策委員会などが中心となって、実行段階に入ったとうかがっています。このような時に「協会ニュース」

本誌創刊へのメッセージ

委託者資産の保護を



東京工業取引所 理事長 森実 孝郎氏

委託者から預かった資産の分離保管の徹底、そして、資産運用に際して投資家に適切なアドバイスを実施するという取引業務の原点を再確認していただきたいものです。同時に、ハイリスク・ハイリターンという先物取引の効用を広く世間に訴えて出ることが肝要だと思えます。そして、いまはハン

情報共有化と会員相互の意思疎通を図るため、「先物協会ニュース」JCFIAマンスリーを発刊されるのは、まさにタイミングのいい発想だと思えます。新しい上場商品が相次ぎ、先物取引の大きな発展が見込まれる中で、商品取引員各位には「委託者資産の保護」という古くて新しいテーマに取り組んで欲しい。具体的には、ルールにのっとった勧誘活動の展開、

的確、迅速に情報提供を



日本商品先物取引協会 会長 酒巻 俊雄氏

「協会ニュース」の発行、おめでとうございます。先物協会(日本商品先物振興協会)はこの春、トップが変わり、新しい体制がスタートしました。いま、新体制の下、商品先物業界の信頼性の向上、ステータスの向上に力を尽くしている姿勢が強く感じられます。また、同協会が昨年つくった業界の将来のビジョンも制度政策委員会などが中心となって、実行段階に入ったとうかがっています。このような時に「協会ニュース」

商品先物業界は上場商品が多様化して、国際市場への発展が期待されています。ただ、日本の商品先物取引は現在、まだ、商品設計、市場設計が必ずしも完全なものともいえず、国際市場として認められるようにするには体制を一層整備することが急務と考えられます。いま、日本商品先物振興協会(先物協会)は信頼性向上小委員会をつくり、信頼性の向上という面において、我々、日本商品先物取引協会を側面から助けるよう努めていただいております。

精力的な活動を期待



(社)商品取引受託債務理事 藤田 庸石氏

委託者から預かった資産の分離保管の徹底、そして、資産運用に際して投資家に適切なアドバイスを実施するという取引業務の原点を再確認していただきたいものです。同時に、ハイリスク・ハイリターンという先物取引の効用を広く世間に訴えて出ることが肝要だと思えます。そして、いまはハン

日本商品先物振興協会が、「先物協会ニュース」JCFIAマンスリーを創刊された。団体活動を周知徹底させるのが狙いだといっている。市場改革の最中で、精力的な活動が期待される。二〇〇四年末からの委託手数料の完全自由化(二〇〇二年四月からの金融機関ベイト解禁に伴い、商品取引員の経営環境は厳しきも増す。商品取引受託債務補償基金協会も共同補償の将来に関する課題を抱えている。弁済財源の積み増しや分

(1面のつぎ)

発生時などに建玉を他の取引員などに移すトランスファードも容易になるメリットもあるとみている。米国では、一日に、二度の清算が行われ、信頼性が高く、効率のいい市場運営が行なわれ、必要時の建玉のトランスファー制度も円滑に機能している。日本では、東京証券取引所と東京金融先物取引所で、翌日清算が行われている。場勘銀行へのヒヤリングによると、各会員の場勘資金や取引証拠金の引き落とし口座が不足していないことを前提とすると、両取引所と同様の時間帯(入勘翌営業日十三時、出勘同十五時)での処理ができる。米国や東証、東京金先の例をお手本に、具体策を詰めていくが、実効あるものにするには、取引証拠金の預託期限の前倒し、合理的な証拠金制度の検討、取引所・受託会員・銀行間の通

損益通算を要望 十四年度税制改正で

日本商品先物振興協会は九月二十日、全国商品取引所連合会と連名で平成十四年度税制改正に際して、委託者税制に係る要望書を自民党に提出した。要望事項は三項目あるが、特に重視しているのが、「商品先物取引に係る所得について、株式等の有価証券の現物取引に係る所得と損益通算を可能とするこ

知システムと資金移動の迅速化などがからんでくる。また、クリアリングハウス制度を導入しようとするば、クリアリングハウス自体のリスクを小さくするために場勘定決済期限の短縮はもとより、トランスファー制度の導入が必要になり、トランスファー制度を円滑に機能させるためには、場勘定決済期限の短縮に加えて、委託者資産保全制度の見直しが求められる。いずれも現行制度の根幹部分にかかわる問題で、既存制度の大きな変革が伴って「あるべき姿」が実現できる。また、先物取引の国際化が進む中で、グローバルスタンダードを目指さなければならぬ。問題の大きさを、難しさを重ね、具体策を打ち出して取り組んでいくことが商品先物業界の将来にとって極めて重要な時期にきている。そして、その機運が業界に生まれてきている。